



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社

コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大越 博雄

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	19,452	△2.4	1,250	△27.1	2,061	△6.0	1,655	2.9
22年12月期第1四半期	19,933	63.0	1,716	—	2,193	—	1,609	△44.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	47.26	—
22年12月期第1四半期	45.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	187,232	176,022	94.0	5,023.92
22年12月期	185,408	174,570	94.2	4,982.43

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 176,022百万円 22年12月期 174,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,400	△0.9	2,800	△26.2	3,400	△23.5	2,900	△8.9	82.77
通期	88,000	6.3	7,000	5.7	8,400	10.7	6,500	23.6	185.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 39,875,881株 22年12月期 41,875,881株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 4,838,900株 22年12月期 6,838,777株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 35,037,021株 22年12月期1Q 35,038,618株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における世界経済は、全般的には緩やかな改善が継続しました。新興国経済は、若干の不安要素はあるものの成長を持続、一方、先進国の景気回復は依然として力強さに欠け、資源価格の高騰も続きました。わが国におきましても、緩やかな回復基調が持続したものの、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動や個人消費の低下が起きました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比1.7%増加、金額は前年同期比2.5%減少となりました。また、年初の当期通期販売計画における第1四半期計画に対しましては、数量は4.2%減少、金額は4.4%減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は194億5千2百万円（前年同期比2.4%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は194億1千6百万円（前年同期比2.5%減）となっております。

次に当社の主たる事業でありますモーター部門の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

当市場における売上高は105億5千9百万円（前年同期比6.8%増）と増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック用等の国内需要が、震災の影響を受け3月中旬より減少しましたが、新興国、欧米需要は、重点強化事業であるパワーウィンドウ用などほぼ全ての用途が好調に推移し、これを補いました。

② 音響・映像機器市場

当市場における売上高は23億7千3百万円（前年同期比13.6%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は、顧客の生産手配の遅れが発生し減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は若干の在庫調整がありました。

③ 光学・精密機器市場

当市場における売上高は26億2千9百万円（前年同期比17.5%減）と減少しました。インクジェットプリンター用は、新興国向け製品において市場在庫調整があり減少しました。PCドライブ用は顧客の品質重視による当社への回帰需要により増加しました。

④ 家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は38億5千3百万円（前年同期比5.6%減）と減少しました。歯ブラシ用は価格競争力の維持により、シェアアップし増加しました。電動工具用は市場における在庫調整があり減少となりました。

次に、営業利益につきましては、販売数量の増加に伴い操業度が改善しましたが、銅・鋼材などの相場品高騰および生産拠点における労務費など製造経費の増加、ならびに円高の影響により、当第1四半期の営業利益は12億5千万円（前年同期比27.1%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ金利低下による財務運用益（受取利息等）が減少したものの、為替差益が前年よりも増加したことで営業外収支が改善し、20億6千1百万円（前年同期比6.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ臨時退職金や投資有価証券評価損の減少などで19億8千8百万円（前年同期比0.9%減）となり、四半期純利益は連結実効税率が低下したことなどで16億5千5百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して18億2千4百万円増加し、1,872億3千2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加23億3千9百万円、商品及び製品の増加11億4千4百万円、現金及び預金の減少25億2千7百万円、投資有価証券の減少12億6千3百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億7千1百万円増加し112億9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加8億9千9百万円、その他流動負債の減少8億3千9百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して14億5千2百万円増加し、1,760億2千2百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千万円）減少、為替換算調整勘定が15億6千2百万円増加しております。

1株当たり純資産は5,023.92円、自己資本比率は94.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、下記理由により現時点では据え置いております。

当社グループ売上高の58%は自動車電装機器関連市場（車載用音響機器モーター含む）となっており、当社製品の使用対象となる乗用車タイプの世界の生産台数を6,000万台と予測し、連結業績予想を立案し、公表しております。しかしながら、震災の影響が当社グループの販売先での生産調整や、国際的な物流面での停滞などに及ぶことも想定され、現時点において見通しを算定する事が困難な状況にあります。このため、今後の見通しにつきまして

は、情報の収集に努めている状況であります。

なお、業績への重大な影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微です。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,238	63,765
受取手形及び売掛金	11,831	11,449
有価証券	23,828	21,488
商品及び製品	11,719	10,574
仕掛品	1,015	940
原材料及び貯蔵品	5,306	4,574
未取還付法人税等	26	206
繰延税金資産	930	796
その他	2,357	1,650
貸倒引当金	△222	△224
流動資産合計	118,030	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,906	38,764
減価償却累計額	△23,246	△22,782
建物及び構築物（純額）	15,660	15,982
機械装置及び運搬具	33,723	33,254
減価償却累計額	△26,213	△25,749
機械装置及び運搬具（純額）	7,509	7,504
工具、器具及び備品	12,136	11,877
減価償却累計額	△10,621	△10,432
工具、器具及び備品（純額）	1,514	1,445
土地	6,022	6,022
建設仮勘定	1,327	821
有形固定資産合計	32,034	31,775
無形固定資産	490	482
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	36,146
長期貸付金	57	59
繰延税金資産	867	869
その他	1,000	986
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	36,676	37,928
固定資産合計	69,201	70,186
資産合計	187,232	185,408

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638	3,739
未払法人税等	527	424
賞与引当金	566	214
役員賞与引当金	11	37
生産拠点閉鎖損失引当金	260	381
繰延税金負債	0	0
その他	3,651	4,490
流動負債合計	9,655	9,286
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	334	387
資産除去債務	16	—
その他	1,197	1,158
固定負債合計	1,554	1,551
負債合計	11,209	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	189,168	203,625
自己株式	△34,745	△49,105
株主資本合計	195,547	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△257
為替換算調整勘定	△19,254	△20,817
評価・換算差額等合計	△19,524	△21,074
純資産合計	176,022	174,570
負債純資産合計	187,232	185,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,933	19,452
売上原価	14,423	14,375
売上総利益	5,509	5,077
販売費及び一般管理費	3,793	3,826
営業利益	1,716	1,250
営業外収益		
受取利息	157	134
受取配当金	21	21
為替差益	92	415
スクラップ材料売却収入	193	194
その他	51	58
営業外収益合計	515	825
営業外費用		
株式関係費	8	9
遊休資産減価償却費	4	2
その他	25	2
営業外費用合計	38	14
経常利益	2,193	2,061
特別利益		
固定資産処分益	0	6
投資有価証券売却益	29	10
貸倒引当金戻入額	20	25
特別利益合計	50	42
特別損失		
固定資産処分損	10	1
減損損失	—	20
臨時退職金	41	11
投資有価証券評価損	185	45
リース解約損	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	237	114
税金等調整前四半期純利益	2,006	1,988
法人税等	396	333
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,655
四半期純利益	1,609	1,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,006	1,988
減価償却費	859	798
減損損失	—	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	25
受取利息及び受取配当金	△178	△156
為替差損益(△は益)	△44	90
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△10
有形固定資産処分損益(△は益)	6	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	185	45
生産拠点閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△127
売上債権の増減額(△は増加)	△431	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,480	△1,595
仕入債務の増減額(△は減少)	137	291
その他	△45	△725
小計	998	674
利息及び配当金の受取額	162	150
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△195	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	966	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,525	△4,652
定期預金の払戻による収入	3,833	2,570
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,804
有価証券の売却による収入	6,898	3,178
固定資産の取得による支出	△732	△1,000
固定資産の売却による収入	0	22
投資有価証券の取得による支出	△3,188	△1,498
投資有価証券の売却による収入	812	996
その他	△27	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071	△3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,754	△1,757
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	527	△3,576
現金及び現金同等物の期首残高	61,639	67,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,166	63,964

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432	11,554	1,894	3,052	19,933	—	19,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,332	9,974	0	—	20,306	(20,306)	—
計	13,764	21,529	1,894	3,052	40,240	(20,306)	19,933
営業利益	774	821	58	132	1,787	(71)	1,716

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,923	3,056	12,272	17,251
II 連結売上高（百万円）				19,933
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	9.6	15.3	61.6	86.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,581	11,802	1,945	3,121	19,452	—	19,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,359	10,635	—	—	20,995	(20,995)	—
計	12,941	22,438	1,945	3,121	40,447	(20,995)	19,452
セグメント利益又は損失(△)	△384	1,168	102	114	1,000	250	1,250

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額250百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20百万円です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 2,000,000株 |
| (3) 消却実施日 | 平成23年3月4日 |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
香港マブチ	159,753	43.9	—	—	△159,753
東莞マブチ	3,150	0.9	59,334	16.0	56,184
鷹潭マブチ	9	0.0	13,849	3.7	13,840
道ジャオマブチ	—	—	76,287	20.6	76,287
大連マブチ	40,962	11.3	42,301	11.4	1,338
瓦房店マブチ	40,376	11.1	46,393	12.5	6,017
江蘇マブチ	2,297	0.6	2,972	0.8	674
ベトナムマブチ	79,759	21.9	95,490	25.8	15,730
ダナンマブチ	36,181	9.9	32,120	8.7	△4,060
台湾マブチ	1,514	0.4	2,039	0.5	524
合 計	364,005	100.0	370,789	100.0	6,783

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	9,890	49.7	10,559	54.4	669
音響・映像機器	2,748	13.8	2,373	12.2	△375
光学・精密機器	3,186	16.0	2,629	13.5	△557
家電機器・工具 ・玩具	4,082	20.5	3,853	19.9	△229
合 計	19,908	100.0	19,416	100.0	△491

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。